

令和2年度 一般会計決算見込について

1 総括

歳入総額	1兆 429億円	(R元 8,223億円)
歳出総額	1兆 142億円	(R元 8,085億円)
実質収支	212億円	(R元 77億円)

※実質収支：当該年度の歳入と歳出の差から翌年度へ繰り越す財源を除いた、いわゆる剰余金。

- 歳入総額、歳出総額ともに平成30年度以降増加が続いており、過去最大となった。
- 歳入においては、企業収益の減や税制改正の影響により地方譲与税が減少したほか、法人二税の減収などにより県税が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国庫支出金が大きく増加したほか、中小企業制度融資資金貸付金の増により諸収入が増加したことなどから、全体では大きく増加となっている。
- 歳出においては、近年において県債の発行額を抑制してきたことにより公債費が減少したほか、過去に発生した災害に係る復旧事業の減により災害復旧費が減少した一方で、新型コロナウイルス感染症対策事業の増により商工費、衛生費及び民生費が大きく増加したほか、消費税率の引上げによる地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金の増などにより諸支出金が増加したことなどから、全体では大きく増加となっている。
- なお、上記決算見込額のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る額は、歳入が1,688億円、歳出が1,538億円となっている。差額は令和3年度中に精算を予定している国庫支出金等の未充当額であり、これを実質収支から差し引いた額は、前年度の実質収支を下回っている。

<主な指標等>

○経常収支比率	92.4%	(R元 93.6%)
※経常収支比率：地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対する、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費の割合で、財政構造の弾力性を判断する指標		
○県債発行残高の状況		
R2年度末現在高	1兆6,612億円	(県民1人当たり824千円)
(R元年度末現在高	1兆6,094億円	(県民1人当たり792千円))
うち臨時財政対策債		
R2年度末現在高	6,228億円	(県民1人当たり309千円)
(R元年度末現在高	6,224億円	(県民1人当たり306千円))
うち臨時財政対策債以外		
R2年度末現在高	1兆 384億円	(県民1人当たり515千円)
(R元年度末現在高	9,870億円	(県民1人当たり486千円))
○財政調整基金の状況		
R2年度末現在高	237億円	(県民1人当たり 12千円)
(R元年度末現在高	202億円	(県民1人当たり 10千円))

2 歳 入

歳入総額は1兆429億円で、前年度（8,223億円）に比べ2,206億円（26.8%）の増となった。

(1) 県 税

- ・ 2,424億円で前年度（2,438億円）に比べ、14億円（0.6%）の減となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症の影響による法人二税の減収などによるものである。
- ・ また、徴収率は、前年度に比べ、1.2ポイント減の97.2%となったが、徴収猶予の特例制度による影響を除けば、前年度同率の98.4%となる。

【減の主なもの】

法人事業税	▲ 11.1%	▲ 56億円（506 → 450億円）
法人県民税	▲ 32.8%	▲ 29億円（88 → 59億円）
自動車取得税	皆減	▲ 21億円（21 → 0億円）
軽油引取税	▲ 7.9%	▲ 14億円（173 → 159億円）

【増の主なもの】

地方消費税	19.1%	86億円（451 → 537億円）
個人県民税	1.9%	14億円（755 → 769億円）

(2) 地方消費税清算金

- ・ 886億円で前年度（727億円）に比べ、159億円（21.9%）の増となった。
- ・ これは、消費税率の引上げに連動して増収となったものである。

(3) 地方譲与税

- ・ 324億円で前年度（356億円）に比べ、32億円（9.0%）の減となった。
- ・ これは、全国ベースで企業収益が減少したことに加え、税制改正により法人に係る譲与税が減収となったものである。

(4) 地方交付税

- ・ 1,779億円で前年度（1,724億円）に比べ、55億円（3.2%）の増となった。

普通交付税	3.7%	62億円（1,685 → 1,747億円）
特別交付税	▲ 20.6%	▲ 8億円（39 → 31億円）

(5) 国庫支出金

- ・ 2, 157億円で前年度（985億円）に比べ、1, 172億円（119.0%）の増となった。
- ・ これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連した国交付金の増などによるものである。

【増の主なもの】

新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	皆増	459億円（	0	→	459億円）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	皆増	458億円（	0	→	458億円）
生活福祉資金貸付事業費補助金	4,504.3%	95億円（	2	→	97億円）
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業費補助金	皆増	72億円（	0	→	72億円）

(6) 繰入金

- ・ 73億円で前年度（60億円）に比べ、13億円（21.2%）の増となった。
- ・ これは、財政調整基金の取り崩しが減となった一方、県庁舎建設工事の本格化及び新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴い県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金の取り崩しが増となったことなどによるものである。

【基金繰入金の主なもの】

県有施設整備・新型コロナウイルス感染症対策基金	541.7%	18億円（	3	→	21億円）
医療施設耐震化臨時特例基金	1,374.4%	5.6億円（	0.4	→	6億円）
地域医療介護総合確保基金	22.3%	4億円（	16	→	20億円）
財政調整基金	皆減	▲15億円（	15	→	0億円）

(7) 諸収入

- ・ 1, 050億円で前年度（322億円）に比べ、728億円（226.5%）の増となった。
- ・ これは、中小企業制度融資資金の金融機関からの返還金の増などによるものである。

【増の主なもの】

中小企業制度融資資金金融機関貸付金	349.8%	676億円（	193	→	869億円）
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金市町村負担金	皆増	33億円（	0	→	33億円）
森林整備担い手対策基金廃止に伴う残高受入れ	皆増	17億円（	0	→	17億円）

(8) 県債

- ・ 1, 401億円で前年度（1, 264億円）に比べ、137億円（10.8%）の増となった。
- ・ これは、国の国土強靱化対策に係る公共事業の増加のほか、地方税の減収を補うための県債発行の増加によるものである。

【増の主なもの】

減収補てん債	372.9%	110 億円 (30 → 140 億円)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	154.0%	61 億円 (40 → 101 億円)
教育・福祉施設等整備事業債	128.3%	21 億円 (16 → 37 億円)

【減の主なもの】

臨時財政対策債	▲ 7.9%	▲ 28 億円 (349 → 321 億円)
一般単独事業債	▲ 6.4%	▲ 24 億円 (373 → 349 億円)

3 歳 出

歳出総額は1兆142億円で、前年度（8,085億円）に比べ、2,057億円（25.4%）の増となった。

(1) 総 務 費

- ・ 591億円で前年度（498億円）に比べ、93億円（18.7%）の増となった。
- ・ これは、県庁舎再整備事業費のほか、財政調整基金への積立金の増などによるものである。

【増の主なもの】

岐阜県庁舎再整備事業費	229.1%	37億円（16 → 53億円）
財政調整基金積立金（運用利子除く）	皆増	36億円（0 → 36億円）
国勢調査事務費	12,553.0%	7.7億円（0.1 → 7.8億円）
知事選挙執行経費	皆増	7億円（0 → 7億円）
職員テレワーク環境等整備事業費	皆増	6億円（0 → 6億円）

【減の主なもの】

参議院議員選挙執行経費	皆減	▲ 8億円（8 → 0億円）
-------------	----	----------------

(2) 民 生 費

- ・ 1,221億円で前年度（1,021億円）に比べ、200億円（19.6%）の増となった。
- ・ これは、生活福祉資金貸付事業に係る貸付原資助成費や、介護施設等に従事する職員への慰労金など、新型コロナウイルス感染症対策事業の増によるものである。

【増の主なもの】

生活福祉資金貸付事業費補助金	4,504.3%	95億円（2 → 97億円）
福祉施設等従事者慰労金支給事業費	皆増	27億円（0 → 27億円）
感染症対策事業者支援事業費補助金	皆増	26億円（0 → 26億円）
介護保険事業県負担金	3.4%	8億円（245 → 253億円）

(3) 衛 生 費

- ・ 621億円で前年度（235億円）に比べ、386億円（163.9%）の増となった。
- ・ これは、医療機関の病床確保に対する空床補償経費や、医療機関等に勤務する方への慰労金など、新型コロナウイルス感染症対策事業の増によるものである。

【増の主なもの】

新型コロナウイルス関係病床確保事業費補助金	皆増	152億円（0 → 152億円）
新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業費	皆増	67億円（0 → 67億円）
新型コロナウイルス感染症拡大防止支援事業費補助金	皆増	41億円（0 → 41億円）

新型コロナウイルス感染症院内感染防止対策事業費補助金	皆増	28 億円 (0 → 28 億円)
新型コロナウイルス感染症後方施設運営事業費	皆増	12 億円 (0 → 12 億円)

(4) 農林水産業費

- ・ 510 億円で前年度 (476 億円) に比べ、34 億円 (7.2%) の増となった。
- ・ これは、豚熱発生に伴う防疫措置費が減となった一方、国の補正予算に伴う投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

県営中山間地域総合整備事業費	65.6%	12 億円 (19 → 31 億円)
産地収益力向上対策条件整備事業費補助金	134.9%	8 億円 (6 → 14 億円)
農山漁村地域整備交付金 (治山事業)	45.1%	7 億円 (12 → 19 億円)
県営ため池等整備事業費	65.9%	6 億円 (9 → 15 億円)
畜産研究所養豚養鶏研究部再編整備事業費	147.2%	4 億円 (3 → 7 億円)

【減の主なもの】

C S F 防疫対策事業費	皆減	▲ 13 億円 (13 → 0 億円)
---------------	----	----------------------

(5) 商工費

- ・ 1,404 億円で前年度 (364 億円) に比べ、1,040 億円 (286.1%) の増となった。
- ・ これは、国の補正予算に伴う亜炭鉱跡防災対策事業の増のほか、中小企業制度融資貸付金の金融機関への預託金や、県の要請等に応じ営業時間短縮に協力いただいた事業者への協力金など、新型コロナウイルス感染症対策事業の増などによるものである。

【増の主なもの】

中小企業制度融資貸付金	349.8%	676 億円 (193 → 869 億円)
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	皆増	230 億円 (0 → 230 億円)
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業費	皆増	80 億円 (0 → 80 億円)

(6) 土木費

- ・ 1,188 億円で前年度 (1,044 億円) に比べ、144 億円 (13.8%) の増となった。
- ・ これは、投資的経費の事業量が増となったことによるものである。

【増の主なもの】

道路橋りょう維持費	27.7%	44 億円 (161 → 205 億円)
河川改良費	24.7%	23 億円 (93 → 116 億円)

道路橋りょう改築費	7.6%	18 億円 (239 → 257 億円)
交通安全対策費	43.4%	16 億円 (35 → 51 億円)
砂防事業費	18.7%	12 億円 (64 → 76 億円)

(7) 教 育 費

- ・ 1, 882 億円で前年度 (1, 826 億円) に比べ、56 億円 (3.1%) の増となった。
- ・ これは、県立高等学校において学習用タブレットを整備したことなどによるものである。

【増の主なもの】

学習用タブレット等整備事業費	皆増	33 億円 (0 → 33 億円)
私立高等学校等就学支援補助金	48.3%	9 億円 (19 → 28 億円)
子育て支援施設等利用給付費 (幼稚園)	92.8%	6 億円 (7 → 13 億円)

(8) 災害復旧費

- ・ 87 億円で前年度 (113 億円) に比べ、26 億円 (22.5%) の減となった。
- ・ これは、令和2年7月豪雨災害の復旧経費が増となった一方、平成30年7月豪雨など過去に発生した災害の復旧経費が減となったことによるものである。

【減の主なもの】

道路橋りょう災害復旧費	▲ 60.5%	▲ 20 億円 (33 → 13 億円)
河川災害復旧費	▲ 25.1%	▲ 12 億円 (46 → 34 億円)
林道災害復旧費	▲ 72.9%	▲ 6 億円 (8 → 2 億円)

【増の主なもの】

直轄事業負担金	1,562.8%	13 億円 (1 → 14 億円)
---------	----------	--------------------

(9) 公 債 費

- ・ 985 億円で前年度 (1,031 億円) に比べ、46 億円 (4.4%) の減となった。
- ・ これは、県債発行額を抑制してきたことによるものである。

(10) 諸 支 出 金

- ・ 1,155 億円で前年度 (978 億円) に比べ、177 億円 (18.1%) の増となった。
- ・ これは、自動車取得税市町村交付金が減となった一方、地方消費税清算金及び地方消費税市町村交付金が増となったことによるものである。

【減の主なもの】

自動車取得税市町村交付金	皆減	▲ 14 億円 (14 → 0 億円)
--------------	----	----------------------

【増の主なもの】

地方消費税清算金	23.8%	103 億円 (432 → 535 億円)
----------	-------	------------------------

地方消費税市町村交付金	21.9%	81 億円 (367 → 448 億円)
法人事業税市町村交付金	皆増	20 億円 (0 → 20 億円)